

8月及び1-8月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

8月の消費者物価は前年同月比1.3%上昇し、上昇率は7月より0.5ポイント鈍化した¹。都市は1.4%、農村は1.0%の上昇である。食品価格は1.3%上昇し(7月は3.3%)、非食品価格も1.4%上昇(7月は1.4%)している。衣類は1.3%上昇、居住価格は1.5%上昇した²。

(参考) (2015年1.4%) 1月1.8%→2月2.3%→3月2.3%→4月2.3%→5月2.0%→6月1.9%→7月1.8%→8月1.3%

1-8月期は、前年同期で2.0%上昇した。

前月比では、7月より0.1%上昇(7月は0.2%)した。食品価格は0.4%上昇(7月は-0.2%)した。食品・タバコ・酒価格は0.3%上昇し、物価への影響は約0.09ポイントであった。うち生鮮野菜は7.9%上昇(7月は3.8%)し、物価への影響は約0.17ポイント、果物は2.6%下落し、物価への影響は約-0.04ポイントであった。畜肉類は0.8%下落し、物価への影響は約-0.04ポイント(豚肉価格は1.2%下落、物価への影響は約-0.04ポイント)であった。水産品価格は0.6%下落し、物価への影響は約-0.01ポイントであった。食糧価格は0.1%上昇であった。卵価格は3.5%上昇し、物価への影響は約0.02ポイントであった。非食品価格は0.0%(7月は0.3%)、衣類は0.1%下落(7月は-0.4%)、居住価格は0.2%上昇(7月は0.1%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同月比1.6%上昇(7月は1.8%)、前月比0.1%上昇(7月は0.3%)、1-8月期は前年同期比1.6%上昇である³。

なお、国家統計局は、8月の前年同月比上昇率1.3%のうち食品・タバコ・酒価格は1.5%上昇し、物価への影響は約0.43ポイントとなり、このうち畜肉類は5.0%上昇、物価への影響は約0.24ポイント(豚肉価格は6.4%上昇、物価への影響は約0.18ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が3.9%下落、物価への影響は約-0.09ポイント、卵価格が7.4%下落、物価への影響は約-0.05ポイント、食糧価格は0.3%上昇、物価への影響は約0.01ポイント、果物価格が0.6%下落、物価への影響は約-0.01ポイント、水産品価格は5.4%上昇、物価への影響は約0.10ポイントであった。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、8月の消費者物価が前期比で0.1%上昇

1 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

2 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

3 コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

した特徴として、1) 食品価格については、生鮮野菜価格が引き続き上昇、卵価格が下落から上昇に反転、果物・水産品価格は下落、豚肉は引き続き下落した、2) 非食品価格では、国内石油製品の価格調整の影響を受け、ガソリン・ディーゼル油の価格が下落し、家賃が連続7ヵ月上昇した、点を挙げている。また、前年同月比で0.5ポイント反落した理由として、1) 昨年8月のベースが高かった、2) 豚肉価格の上昇が鈍化し、卵価格が下落し、果物価格が上昇から下落に転じた、としている。

②工業生産者出荷価格

8月の工業生産者出荷価格は前年同月比0.8%下落し、7月より下落率が0.9ポイント縮小した⁴。前月比では7月より0.2%上昇(7月は0.2%)した。1-8月期は、前年同期比3.2%下落した。

(参考) (2015年-5.2%) 1月-5.3%→2月-4.9%→3月-4.3%→4月-3.4%→5月-2.8%→6月-2.6%→7月-1.7%→8月-0.8%

8月の工業生産者購入価格は、前年同期比1.7%下落(7月は-2.6%)した。前月比では7月より0.2%上昇(7月は0.3%)した。1-8月期は、前年同期比4.1%下落した。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、工業生産者出荷価格が前月比で0.2%上昇したが、その特徴は、1) 鉄金属精錬・圧延加工価格、石炭採掘・洗浄業価格の上昇幅が拡大し、2) 非金属鉱物製品、化学原料・化学製品製造業価格が下落から上昇に転じ、3) 石油・天然ガス採掘、石油加工業価格が下落した、とする。また、前年同月比の下落幅は0.9ポイント縮小となったが、1) 鉄金属精錬・圧延加工価格の上昇幅が拡大し、2) 非鉄金属精錬・圧延加工業価格が下落から上昇に転じた、としている。

③住宅価格

8月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比4都市が低下(7月は16)し、2都市が同水準(7月は3)であった。上昇は64であり(7月は51)、最下落は韶関-0.3%(7月は韶関-1.1%)、最上昇は鄭州5.6%(7月はアモイ4.6%)となっている。

前年同月比では、価格が下落したのは6都市(7月は11)であった。同水準は2(7月は1)、上昇は62(7月は58)である。最下落は錦州-3.8%(7月は錦州-3.8%)、最上昇はアモイ44.3%(7月は深圳41.4%)となっている。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「8月の中古住宅価格が前月比で上昇した都市は57であり、7月より6増えた。うち、上昇幅が1%以上の都市は18である。新築分譲住宅価格が前月比上昇した64都市のうち、上昇幅が7月より拡大した都市は31であり、上昇率が1%以上の都市は25であった。一線・二線・三線都市の新築・中古住宅価格の前月比上昇幅はいずれも7月よりある程度拡大した。

8月の中古住宅価格が前年同期比で上昇した都市は53であり、7月より1増えた。は総体としてなお上昇している。一線都市の新築・中古住宅価格の前年同期比上昇幅は、連続3ヵ月縮小した後、ある程度拡大し、二・三線都市は引き続き拡大している」と指摘してい

⁴ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

る。

(2) 工業

8月の工業生産は前年同期比実質6.3%増となった。前月比では、8月は0.53%増となった⁵。主要製品別では、発電量7.8%（7月は7.2%）、鋼材4.0%増（7月は4.9%）、セメント1.0%増（7月は0.9%）、自動車24.7%増（うち乗用車23.9%増、SUV車32.7%増、新エネルギー車63.2%増）となっている。7月の自動車25.4%増（うち乗用車26.6%、SUV車36.6%増、新エネルギー車61.8%増）に比べ自動車・乗用車ともやや鈍化した。SUV車・新エネルギー車は好調である。地域別では、東部7.2%増、中部7.8%増、西部7.9%増、東北-2.0%である。

（参考）（2015年6.1%）1-2月5.4%→3月6.8%→4月6.0%→5月6.0%→6月6.2%→7月6.0%→8月6.3%

1-8月期の工業生産は前年同期比実質6.0%増となった。主要製品別では、発電量3.0%増、鋼材2.2%増、セメント2.5%増、自動車10.0%増（うち乗用車0.4%増、SUV車37.4%増、新エネルギー車84.0%増）となっている。

(3) 消費

8月の社会消費品小売総額は2兆7540億元、前年同期比10.6%増（実質10.2%増）である。前月比では、8月は0.83%増である⁶。うち穀類・食用油・食品10.2%増、アパレル・靴・帽子類6.2%増、建築・内装16.3%増、家具11.1%増、自動車13.1%増、家電・音響機器類7.1%増となっている。自動車の伸びは7月の9.2%増から加速した。

（参考）（2015年10.7%）1-2月10.2%→3月10.5%→4月10.1%→5月10.0%→6月10.6%→7月10.2%→8月10.6%

1-8月期の社会消費品小売総額は21兆505億元、前年同期比10.3%増である。都市は10.2%増、郷村は10.9%増である。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は9兆5101億元、同7.6%増であり、うち穀類・食用油・食品11.8%、アパレル・靴・帽子類7.2%増、建築・内装15.6%増、家具14.7%増、自動車8.6%増、家電・音響機器類7.8%増となっている。一定額以上のレストランの収入は6.2%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は3兆210億元で、前年同期比26.7%増となった。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-8月期の都市固定資産投資は36兆6339億元で、前年同期比8.1%増であった。前月比では8月は0.58%増である⁷。中央プロジェクトは1兆5814億元、9.6%増であり、地方

⁵ 1月は0.45%増、2月は0.43%増、3月は0.64%増、4月は0.45%増、5月は0.46%増、6月は0.50%増、7月は0.52%増である。

⁶ 1月は0.84%増、2月は0.77%増、3月は0.82%増、4月は0.85%増、5月は0.81%増、6月は0.91%増、7月は0.79%増である。

⁷ 1月は0.81%増、2月は0.71%増、3月は0.65%増、4月は0.60%増、5月は0.62%増、6月は0.52%増、7月は0.50%増である。

プロジェクトは 35 兆 525 億元、8%増であった。地域別では、東部 10.2%増、中部 12.6%増、西部 12.5%増、東北-29%となっている。

インフラ投資（電力・熱・天然ガス・水生産供給以外）は 7 兆 827 億元、同 19.7%増（1-7 月期は 19.6%）である。うち、鉄道運輸は 8.5%増（1-7 月期は 9.5%）、道路輸送は 14.4%増（1-7 月期は 13.7%）、水利 21.2%増（1-7 月期は 23.9%）、公共施設 24.3%増（1-7 月期は 24.8%）であった。

（参考）（2015 年 10%）1-2 月期 10.2%→1-3 月期 10.7%→1-4 月期 10.5%→1-5 月期 9.6%→1-6 月期 9%→1-7 月期 8.1%→1-8 月期 8.1%

1-8 月期の新規着工総投資計画額は 32 兆 3037 億元であり⁸、前年同期比 22.7%増（1-7 月期は 24%）である。都市プロジェクト資金の調達額は 38 兆 5535 億元で、前年同期比 6.2%増（1-7 月期は 7.5%）、うち、国家予算資金が 20.3%増、国内貸出が 9.3%増、自己資金が 0.2%増、外資が-17.3%、その他資金が 32.5%増となっている。

②不動産開発投資

1-8 月期の不動産開発投資は 6 兆 4387 億元で前年同期比 5.4%増である。うち住宅は 4 兆 3076 億元、4.8%増で、不動産開発投資に占める比重は 66.9%である。地域別では、東部 3.3%増、中部 10.7%増、西部 5.9%増となっている。

（参考）（2015 年 1.0%）1-2 月期 3.0%→1-3 月期 6.2%→1-4 月期 7.2%→1-5 月期 7.0%→1-6 月期 6.1%→1-7 月期 5.3%→1-8 月期 5.4%

1-8 月期の分譲建物販売面積は 8 億 7451 万㎡で、前年同期比 25.5%増（1-7 月期は 26.4%）であった。うち、分譲住宅販売面積は 25.6%増（1-7 月期は 26.7%）である。地域別では、東部 27.4%増、中部 31.7%増、西部 15.7%増である。

1-8 月期の分譲建物販売額は 6 兆 6623 億元、前年同期比 38.7%増（1-7 月期は 39.8%）であった。うち、分譲住宅販売額は 40.1%増（1-7 月期は 41.2%）である。地域別では、東部 44.7%増、中部 41.7%増、西部 16.3%増である。

8 月末の分譲建物在庫面積は 7 億 870 万㎡、前月比 512 万㎡減で、うち分譲住宅在庫面積は 639 万㎡減であった。

1-8 月期のディベロッパーの資金源は 9 兆 1573 億元であり、前年同期比 14.8%増（1-7 月期は 15.3%）であった。うち、国内貸出が 1 兆 4199 億元、1.7%増、外資が 97 億元、-52.6%、自己資金が 3 兆 1983 億元、0.6%増、その他資金 4 兆 5294 億元、34.1%増（うち、手付金・前受金 2 兆 5656 億元、29.7%増、個人住宅ローン 1 兆 5395 億元、52.2%増）である。

③民間固定資産投資

1-8 月期の全国民間固定資産投資は 22 兆 5005 億元であり、前年同期比 2.1%増である⁹。

⁸ 2011 年から計画総投資額のベースは、50 万元以上のプロジェクトから 500 万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

⁹ この統計は 2012 年から公表が開始された。

民間固定資産投資は、都市固定資産投資の61.4%を占める。地域別では、東部7.1%増、中部5.6%増、西部1.4%増、東北-30.3%である。

(参考) (2015年10.1%) 1-2月期6.9%→1-3月期5.7%→1-4月期5.2%→1-5月期3.9%→1-6月期2.8%→1-7月期2.1%→1-8月期2.1%

(5) 対外経済

①輸出入

8月の輸出は1905.92億ドル、前年同期比-2.8%、輸入は1385.43億ドル、同1.5%増となった¹⁰。貿易黒字は520.49億ドルであった。

(参考) 輸出：(2015年-2.8%) 1月-11.2%→2月-25.4% (1-2月-17.8%) →3月11.5%→4月-1.8%→5月-4.1%→6月-4.8%→7月-4.4%→8月-2.8%

輸入：(2015年-14.1%) 1月-18.8%→2月1-6.8% (1-2月-16.7%) →3月-7.6%→4月-10.9%→5月-0.4%→6月-8.4%→7月-12.5%→8月1.5%

1-8月期の輸出は1兆3529.30億ドル、前年同期比-7.1%、輸入は9980.38億ドル、同-9.0%となった。貿易黒字は3548.93億ドルであった。

1-8月期の輸出入総額が2兆3509.68億ドル、前年同期比-7.9%であったのに対し、対EU-3.0%、対米-9.3%、対日-3.6%¹¹ (1-7月期は-5.1%)、対アセアン-7.3%である。

1-8月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年比-6.6%、紡績-1.3%、靴-12.1%、家具-9.1%、プラスチック製品-2.2%、靴-10.7%、玩具6.9%増である。電器・機械は同-7.4%である。

②外資利用

8月の外資利用実行額は87.6億ドルであり、前年同月比5.7%増であった。

1-8月期の外資利用実行額は858.8億ドルであり、前年同期比4.5%増であった。

(参考) (2015年6.4%増) 1月3.2%→2月1.8% (1-2月2.7%) →3月7.8%→4月6%→5月-1%→6月9.7%→7月-1.6%→8月5.7%

1-8月期、サービス業は3878億元、同10%増、全体の70.7%を占める¹²。

1-8月期、国別では、EU425.6億元¹³、同34.9%増、アセアン295.3億元、同8.1%増、米国同79.7%増、英国同96.6%増である¹⁴。

¹⁰ 前月比では、輸出4.5%増、輸入4.8%増である。8月の季節調整後前年同期比は、輸出-6.4%、輸入-6.8%、前月比は輸出2.4%増、輸入-2.8%である。

¹¹ 輸出は831.5億ドル、-5.2%、輸入は917.7億ドル、-2.1%である。8月の輸出は110.4億ドル、0.4%増 (7月は-5.3%)、輸入は129.8億ドル、13.2%増 (7月は-4.6%)である。

¹² 2016年8月データから製造業の数値は示されなくなった。

¹³ 2016年7月データから全て元表示に改められた。

¹⁴ ドル換算では、1-8月期、米国29.2億ドル、日本20.6億ドル (1-6月期は19.1億ドル)、英国16.6億ドルである。

1－8月期、地域別では、東部 4818.9 億元¹⁵、同 7.5%増、中部 275.9 億元、同－41.1%、西部 393.5 億元、同 30.5%増である。

③外貨準備

8月末、外貨準備は3兆1851.67億ドルであった。7月末に比べ159億ドルの減少（7月は41.05億ドル減）である。

（6）金融

8月末のM2の残高は151.10兆元、伸びは前年同期比11.4%増（年間目標13%前後）と、7月末より1.2ポイント減速し、前年同期より1.9ポイント減速した。M1は25.3%増で、7月末より0.1ポイント減速し、前年同期より16.0ポイント加速した。8月の現金純放出は179億元であった。

人民元貸出残高は102.90兆元で前年同期比13.0%増であり、伸び率は7月末より0.1ポイント加速し、前年同期より2.4ポイント減速した。8月の人民元貸出増は9487億元（7月は4536億元）で、前年同期より伸びが1391億元増加している。うち住宅ローンは6755億元増、企業等への中長期貸出は80億元減であった。

人民元預金残高は148.52兆元で、前年同期比10.8%増であった。8月の人民元預金は1.78兆元増（7月は5071億元増）で、前年同期より伸びが1.72兆元増加している。うち個人預金は4132億元増、企業預金は1.38兆元増であった。

（参考）M2：12月13.3%→1月14.0%→2月13.3%→3月13.4%→4月12.8%→5月11.8%→6月11.8%→7月10.2%→8月11.4%

8月末の社会資金調達規模残高は149.83兆元であり、前年同期比12.3%増（年間目標13%前後）となった。うち、実体経済への人民元貸出残高¹⁶は101.48兆元、13.5%増、委託貸付残高は12.38兆元、22.5%増、信託貸付残高は5.83兆元、7.5%増、企業債券残高は17.00兆元、29.8%増、非金融企業の株式による資金調達残高は5.35兆元、25.4%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は67.7%（前年同期比0.7ポイント増）、委託貸付残高は8.3%（同0.7ポイント増）、信託貸付残高は3.9%（同0.2ポイント減）、企業債券残高は11.3%（同1.5ポイント増）、非金融企業の株式による資金調達残高は3.6%（同0.4ポイント増）である。

8月の社会資金調達規模（フロー）は1.47兆元であり、前年同期比3600億元増となった。うち、実体経済への人民元貸出は7969億元増（伸びは前年同期比213億元増）、委託貸付は1432億元増（同234億元増）、信託貸付は736億元増（同419億元増）、企業債券による純資金調達は3306億元（同185億元増）、非金融企業の株式による資金調達は1075億元（同596億元増）である。1－8月期の社会資金調達規模は11.75兆元であり、前年同期比1.10兆元増である。

¹⁵ 2016年7月データから全て元表示に改められた。

¹⁶ 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

(7) 財政

8月の全国財政収入は9894億円で、前年同期比1.7%増となった¹⁷。税収は7680億元、同1.9%増、税外収入は2214億元、同1.2%増である。

1-8月期の全国財政収入は11兆178億円で、前年同期比6%増となった。中央財政収入は4兆9711億円で、同4.2%増、地方レベルの収入は6兆467億元、同7.6%増である。税収は9兆2637億元、同7.3%増であった。

(参考) 財政収入：(2015年8.4%) 1-2月6.3%→3月7.1%→4月14.4%→5月7.3%
→6月1.7%→7月3.3%→8月1.7%

8月の全国財政支出は1兆4187億円で、前年同期比10.3%増に達した。

1-8月期の全国財政支出は11兆6120億元、前年同期比12.7%増であった¹⁸。中央レベルの支出は1兆7324億元、同4.6%増、地方財政支出は9兆8796億元、同14.2%増である。

なお、1-8月期の地方政府基金収入は2兆2820億元、同11.8%増であり、うち国有地
土地使用権譲渡収入は2兆57億元、前年同期比14%増(1-7月期は12.1%増)であった。

(8) 社会電力使用量

8月は前年同月比8.3%増であった。うち、第1次産業は-0.5%、第2次産業は4.8%増、
第3次産業は15.5%増、都市・農村住民生活用は19.9%増であった。

1-8月期は前年同期比4.2%増である。うち、第1次産業は5.1%増、第2次産業は2.0%
増、第3次産業は11.0%増、都市・農村住民生活用は9.7%増であった。

(参考) (2015年0.5%) 2月4.0%(1-2月2.0%) →3月5.6%→4月1.9%→5月2.1%
→6月2.6%→7月8.2%→8月8.3%

(9) 雇用

1-8月期の新規就業者増は948万人(年間目標1000万人以上)であった。

8月末の全国31大都市の調査失業率は5.1%前後(6月末5%)であった。

(9月23日記)

¹⁷ 主な収入の内訳は、国内増値税3225億元、前年同期比49.5%増、営業税53億元、-95.7%、消費税831億元、-6.2%、企業所得税649億元、5.4%増、個人所得税731億元、9.9%増、輸入貨物増値税・消費税1143億元、19.3%増、関税244億元、25.5%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は877億元であり、-7.2%である。都市維持建設税は259億元、-7.7%、印紙税は192億元、-41.7%、うち証券取引印紙税は132億元、-50.3%、車両購入税は222億元、2%増、資源税は68億元、-10.3%である。地方税では、契約税359億元、前年同期比9.7%増、土地増値税285億元、13.7%増、耕地占用税103億元、33.5%増、都市土地使用税68億元、-13.9%、不動産税66億元、-19.4%であった。

¹⁸ 支出で伸びが大きいのは、社会保障・雇用1兆4957億元、前年同期比12.9%増、医療衛生・計画出産8787億元、19.8%増、都市・農村コミュニティ1兆2396億元、30.6%増、住宅保障4015億元、30.1%増、債務利払い3252億元、37.2%増である。